

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月10日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL https://yondoshi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 木村 祭氏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429
 定時株主総会開催予定日 2019年5月16日 配当支払開始予定日 2019年5月17日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	47,118	△2.0	4,984	△18.3	6,804	△10.0	2,440	△53.9
2018年2月期	48,060	△3.5	6,102	△6.5	7,562	△3.0	5,293	6.7

(注) 包括利益 2019年2月期 5,755百万円(2.4%) 2018年2月期 5,620百万円(△1.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	96.03	96.01	5.0	10.8	10.6
2018年2月期	207.09	206.80	10.4	11.7	12.7

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 677百万円 2018年2月期 1,230百万円

のれん償却前営業利益 2019年2月期 5,481百万円 2018年2月期 6,599百万円

当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	59,934	43,587	72.6	1,883.28
2018年2月期	66,321	53,399	80.4	2,077.02

(参考) 自己資本 2019年2月期 43,497百万円 2018年2月期 53,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	1,664	5,407	△9,344	3,749
2018年2月期	5,427	△3,023	△1,665	6,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,713	31.4	3.3
2019年2月期	—	37.50	—	37.50	75.00	1,862	78.1	3.8
2020年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		59.8	

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	1.4	2,100	5.3	2,250	△12.7	1,500	△17.5	59.02
通期	47,300	0.4	5,100	2.3	5,400	△20.6	3,400	39.3	133.78

(参考) 2020年2月期に実施する自己株式取得総数の上限を反映したのれん償却前EPSは、通期174円10銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年2月期	29,331,356株	2018年2月期	29,331,356株
2019年2月期	6,234,634株	2018年2月期	3,669,847株
2019年2月期	25,415,080株	2018年2月期	25,559,070株

- (注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に4℃ホールディングスグループ従業員持株会信託（以下「従持信託」という。）が所有する当社株式61,800株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式50,000株を含めて記載しております。
 2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	15,044	497.6	14,522	602.1	14,517	601.2	14,401	662.2
2018年2月期	2,517	10.8	2,068	18.1	2,070	30.4	1,889	41.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	553.42	553.30
2018年2月期	71.90	71.80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	41,974	24,630	58.5	1,062.49
2018年2月期	39,383	19,223	48.6	726.03

(参考) 自己資本 2019年2月期 24,540百万円 2018年2月期 19,123百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降をご覧ください。
- 当社は、2019年4月10日（水）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調となりましたが、引き続き通商問題の動向が世界経済に与える影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

流通業界におきましては、個人消費に改善の兆しが見られたものの、将来不安からくる節約志向の継続や相次ぐ自然災害等の影響もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第5次中期経営計画初年度となる2018年度におきまして、引き続き「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当期の連結業績は、売上高471億18百万円（前期比2.0%減）、営業利益49億84百万円（前期比18.3%減）、経常利益68億4百万円（前期比10.0%減）となりました。なお、関係会社株式の譲渡に伴う一時的な税金費用の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は24億40百万円（前期比53.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループにおきましては、ブライダルジュエリーの回復に時間を要したことに加え、最大需要期である12月のクリスマス商戦も売上が計画を下回りました。なお、ブライダルジュエリーは各種施策への積極的な取り組みが奏功し、回復の兆しが見え始めております。

その結果、売上高は292億95百万円（前期比5.4%減）、営業利益は44億65百万円（前期比18.4%減）となりました。

(アパレル事業)

アパレル事業におきましては、アスティグループは、商品提案力と海外生産背景を活かした主力得意先との取り組み強化が奏功し、好調に推移いたしました。(株)アージュでは、主力のデイリーファッション事業「パレット」の出店拡大を進めるとともに販促施策の強化に取り組み、売上高は前期を上回りました。

その結果、売上高は178億22百万円（前期比4.3%増）、営業利益は6億3百万円（前期比6.5%増）と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は205億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億26百万円増加いたしました。主な要因は、未収入金が26億31百万円増加したものの、有価証券が24億50百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は393億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億13百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券が64億37百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は100億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億74百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が26億6百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が4億94百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は63億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億50百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が15億45百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は435億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億11百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式が68億69百万円増加（純資産は減少）、利益剰余金が61億23百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が34億19百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億76百万円減少し、当連結会計年度末には37億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は16億64百万円（前連結会計年度比37億63百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益62億2百万円があったものの、法人税等の支払額43億37百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の増加は54億7百万円（前連結会計年度比84億30百万円増）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入77億25百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出35億15百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は93億44百万円（前連結会計年度比76億79百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出72億78百万円や配当金の支払額18億51百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

流通業界におきましては、改元や2020年東京オリンピック・パラリンピックによる景気浮揚が期待される一方、2019年10月には消費税率の引き上げが予定されるなど節約志向の継続も見込まれ、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、「100年企業」、「100年ブランド」の実現を目指す当社グループにとっては、コーポレートブランドである「4℃」（ヨンドシー）の価値を更に高めていくことが重要であると捉えております。

2019年2月期からの3ヵ年を対象とする第5次中期経営計画では、「挑戦と変革 Challenge and

Change」をスローガンに掲げ、中核となるジュエリー事業に対し積極的な人材補強を行い、経営の質を高めていくことに努めております。そして、4℃のブランド価値向上に加え、次の成長を担う事業の開発、育成にも取り組んでおります。

また、「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に継続的に取り組むとともに、信頼性の高い企業グループの構築に向け、CSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主様への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することにより、企業価値の更なる向上に取り組んでおります。

以上により、次期(2020年2月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高473億円、営業利益51億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

なお、当社はこれまで、持分法による投資利益を念頭におき、経常利益を重要な経営指標と位置付けてまいりましたが、事業再編により、持分法による投資利益の影響がなくなることに伴い、のれん償却前営業利益を重要な経営指標と位置づけ、キャッシュベースの利益管理を重視してまいります。なお、のれん償却前営業利益は56億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、利益配分に関する基本方針として安定的・継続的な配当と、機動的な自己株式の取得を実施すること等による利益還元の水準向上を掲げております。そして、連続増配へのこだわりを堅持するとともに配当性向30%以上を維持することで、株主還元の水準向上に果敢に取り組んでおります。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり37円50銭とさせていただく予定です。当中間期末の配当(1株当たり37円50銭)と合わせまして、通期では75円とさせていただくことで、配当性向は78.1%となる予定です。また、当期はTOBにより発行済み株式数の11.1%にあたる3,253,733株の大規模な自己株式の取得を実施いたしました。

次期の配当につきましては、中間、期末ともに40円の年間80円、9期連続の増配を予定しております。また、機動的な自己株式の取得にも積極的に取り組み、3月に130,000株を取得したことに加え、2019年4月10日の取締役会にて1,350,000株を上限とする自己株式の取得を決議しております。詳しくは21ページに記載の重要な後発事象をご覧ください。

なお、内部留保につきましては、一段と激化する企業間競争に耐えうる経営体質の強化と、新規事業の開発、M&A等の事業展開に備えることで、グループ収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,174	2,249,713
受取手形及び売掛金	3,061,207	2,854,913
有価証券	3,950,000	1,500,000
商品及び製品	8,332,336	8,508,050
仕掛品	507,681	702,245
原材料及び貯蔵品	633,136	918,177
繰延税金資産	451,362	677,461
前渡金	20,386	15,121
未収入金	308,924	2,940,309
その他	208,191	210,806
貸倒引当金	△2,686	△3,894
流動資産合計	19,546,714	20,572,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,918,332	5,475,184
土地	5,492,215	5,492,215
リース資産(純額)	68,898	42,124
その他(純額)	737,940	617,817
有形固定資産合計	12,217,387	11,627,343
無形固定資産		
のれん	4,220,291	3,723,786
リース資産	70,923	155,643
商標権	2,284	1,932
その他	48,830	42,484
無形固定資産合計	4,342,329	3,923,847
投資その他の資産		
投資有価証券	25,768,779	19,331,649
差入保証金	258,778	253,664
長期貸付金	15,852	11,673
繰延税金資産	581,650	603,531
再評価に係る繰延税金資産	71,490	71,490
投資不動産(純額)	449,269	444,681
退職給付に係る資産	656,629	590,394
敷金	1,887,682	1,984,453
破産更生債権等	78,681	72,233
その他	553,047	545,501
貸倒引当金	△107,030	△98,934
投資その他の資産合計	30,214,831	23,810,339
固定資産合計	46,774,548	39,361,529
資産合計	66,321,262	59,934,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,077,362	3,582,950
リース債務	114,551	86,097
未払法人税等	856,205	3,462,965
賞与引当金	251,351	214,097
役員賞与引当金	13,300	8,210
資産除去債務	34,406	20,532
その他	2,691,766	2,638,693
流動負債合計	8,038,943	10,013,546
固定負債		
長期借入金	277,470	175,440
リース債務	85,364	149,319
長期預り保証金	325,381	327,896
繰延税金負債	2,048,576	3,593,671
退職給付に係る負債	568,010	507,346
役員退職慰労引当金	416,528	—
役員株式給付引当金	—	43,129
資産除去債務	1,012,744	1,040,398
その他	148,733	495,727
固定負債合計	4,882,809	6,332,929
負債合計	12,921,753	16,346,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486,520	2,486,520
資本剰余金	18,182,008	18,057,092
利益剰余金	37,503,586	31,380,385
自己株式	△6,310,953	△13,180,010
株主資本合計	51,861,161	38,743,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425,917	4,845,462
繰延ヘッジ損益	△20,418	△1,338
土地再評価差額金	△161,985	△161,985
為替換算調整勘定	78,638	69,516
退職給付に係る調整累計額	116,129	1,846
その他の包括利益累計額合計	1,438,281	4,753,501
新株予約権	100,066	90,469
純資産合計	53,399,509	43,587,958
負債純資産合計	66,321,262	59,934,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	48,060,394	47,118,256
売上原価	20,010,594	19,962,301
売上総利益	28,049,799	27,155,954
販売費及び一般管理費	21,947,186	22,171,177
営業利益	6,102,613	4,984,777
営業外収益		
受取利息	23,262	43,626
受取配当金	92,747	93,440
持分法による投資利益	1,230,794	677,825
デリバティブ評価益	—	898,413
投資不動産賃貸料	73,140	73,140
為替差益	12,858	12,885
その他	37,283	55,732
営業外収益合計	1,470,087	1,855,063
営業外費用		
支払利息	174	753
投資不動産減価償却費	4,685	4,678
投資不動産管理費用	2,073	1,918
自己株式取得費用	—	25,058
その他	3,304	3,102
営業外費用合計	10,238	35,511
経常利益	7,562,462	6,804,329
特別利益		
持分変動利益	259,796	—
投資有価証券売却益	—	244,854
特別利益合計	259,796	244,854
特別損失		
減損損失	160,412	320,485
関係会社株式売却損	—	490,851
店舗閉鎖損失	34,308	35,829
ブランド整理損	21,566	—
特別損失合計	216,287	847,166
税金等調整前当期純利益	7,605,971	6,202,016
法人税、住民税及び事業税	1,887,092	4,366,067
法人税等調整額	425,878	△604,730
法人税等合計	2,312,970	3,761,337
当期純利益	5,293,000	2,440,679
親会社株主に帰属する当期純利益	5,293,000	2,440,679

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	5,293,000	2,440,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324,251	3,522,534
繰延ヘッジ損益	△37,063	19,079
為替換算調整勘定	5,697	△9,122
退職給付に係る調整額	130,350	1,671
持分法適用会社に対する持分相当額	△95,784	△218,942
その他の包括利益合計	327,451	3,315,220
包括利益	5,620,452	5,755,899
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,620,452	5,755,899

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486,520	18,145,727	33,727,198	△6,510,635	47,848,810
当期変動額					
剰余金の配当			△1,516,613		△1,516,613
親会社株主に帰属する当期純利益			5,293,000		5,293,000
自己株式の取得				△510	△510
自己株式の処分		36,280		250,119	286,399
持分法適用会社が保有する当社株式持分の変動				△49,925	△49,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36,280	3,776,387	199,682	4,012,350
当期末残高	2,486,520	18,182,008	37,503,586	△6,310,953	51,861,161

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換 算調整勘定	退職給付 に係る調整累 計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,336,181	16,959	△161,985	72,940	△153,265	1,110,829	114,815	49,074,456
当期変動額								
剰余金の配当								△1,516,613
親会社株主に帰属する当期純利益								5,293,000
自己株式の取得								△510
自己株式の処分								286,399
持分法適用会社が保有する当社株式持分の変動								△49,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,736	△37,377	—	5,697	269,395	327,451	△14,749	312,702
当期変動額合計	89,736	△37,377	—	5,697	269,395	327,451	△14,749	4,325,053
当期末残高	1,425,917	△20,418	△161,985	78,638	116,129	1,438,281	100,066	53,399,509

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486,520	18,182,008	37,503,586	△6,310,953	51,861,161
当期変動額					
剰余金の配当			△1,851,629		△1,851,629
親会社株主に帰属する当期純利益			2,440,679		2,440,679
自己株式の取得				△7,278,598	△7,278,598
自己株式の処分		427		150,195	150,623
持分法適用会社からの自己株式取得に伴う変動		△125,343		961,553	836,209
持分法適用会社が保有する当社株式持分の変動				△192	△192
持分法適用会社の減少に伴う変動			△6,712,251	△702,014	△7,414,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△124,915	△6,123,201	△6,869,057	△13,117,174
当期末残高	2,486,520	18,057,092	31,380,385	△13,180,010	38,743,987

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整累 計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	1,425,917	△20,418	△161,985	78,638	116,129	1,438,281	100,066	53,399,509
当期変動額								
剰余金の配当								△1,851,629
親会社株主に帰属する当期純利益								2,440,679
自己株式の取得								△7,278,598
自己株式の処分								150,623
持分法適用会社からの自己株式取得に伴う変動								836,209
持分法適用会社が保有する当社株式持分の変動								△192
持分法適用会社の減少に伴う変動								△7,414,266
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,419,545	19,079	—	△9,122	△114,283	3,315,220	△9,596	3,305,623
当期変動額合計	3,419,545	19,079	—	△9,122	△114,283	3,315,220	△9,596	△9,811,550
当期末残高	4,845,462	△1,338	△161,985	69,516	1,846	4,753,501	90,469	43,587,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,605,971	6,202,016
減価償却費	1,116,072	1,123,617
減損損失	160,412	320,485
のれん償却額	496,504	496,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△790	△6,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,100	△37,253
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66,468	4,014
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△13,640	△378,488
受取利息及び受取配当金	△116,010	△137,066
支払利息	174	753
持分法による投資損益 (△は益)	△1,230,794	△677,825
持分変動損益 (△は益)	△259,796	—
為替差損益 (△は益)	11,964	△7,240
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△898,413
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△244,854
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	490,851
売上債権の増減額 (△は増加)	77,347	212,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△469,336	△660,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	122,038	△493,945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,522	△46,831
前受金の増減額 (△は減少)	△82,569	△96,828
未払金の増減額 (△は減少)	△93,382	74,550
その他の資産の増減額 (△は増加)	△154,084	99,859
その他の負債の増減額 (△は減少)	76,810	366,831
小計	7,124,736	5,705,296
利息及び配当金の受取額	255,613	296,613
利息の支払額	△174	△753
法人税等の支払額	△1,952,933	△4,337,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,427,241	1,664,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,178,341	△592,260
有形固定資産の売却による収入	4,782	876
無形固定資産の取得による支出	△6,352	△16,945
投資有価証券の取得による支出	△2,017,135	△3,515,235
投資有価証券の売却による収入	2	2,017,654
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	7,725,625
長期貸付けによる支出	△700	△1,480
長期貸付金の回収による収入	3,946	5,659
長期前払費用の取得による支出	△39,528	△27,352
その他の支出	△127,770	△239,066
その他の収入	137,337	49,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,023,759	5,407,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△101,470	△102,030
自己株式の取得による支出	△510	△7,278,598
自己株式の売却による収入	158,903	36,105
配当金の支払額	△1,516,613	△1,851,629
その他の支出	△205,828	△148,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,665,519	△9,344,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△2,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	737,955	△2,276,460
現金及び現金同等物の期首残高	5,288,219	6,026,174
現金及び現金同等物の期末残高	6,026,174	3,749,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結株主資本等変動計算書)

前連結会計年度において、内訳を区分掲記しておりました「自己株式」については、その内訳項目である「自己株式(従持信託所有分)」の重要性が低下したため、当連結会計年度から一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の従持信託からの売却」は重要性が低下したため、当連結会計年度から「自己株式の処分」に含めて一括掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書において、「自己株式(従持信託所有分)」に表示していた当期首残高△370,400千円、自己株式の従持信託からの売却92,738千円、当期変動額合計92,738千円、及び当期末残高△277,662千円は、「自己株式」に含めて表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 取引の概要

当社は、「4℃ホールディングスグループ従業員持株会」（以下「本持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、従持信託は5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に本持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

② 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末277,662千円、100,600株、当連結会計年度末170,572千円、61,800株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金等の帳簿価額

前連結会計年度末 277,470千円 当連結会計年度末 175,440千円

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分328,818千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）、当社の主要グループ子会社の取締役および監査役（社外監査役を除く。）を対象者（以下「取締役等」という。）とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託（以下「本信託」という。）に対して金銭を抛出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末において、それぞれ126,692千円、50,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主たる取扱商品を基礎に「ジュエリー事業」、「アパレル事業」の2事業を報告セグメントとしております。

①ジュエリー事業

(株)エフ・ディ・シィ・プロダクツ及びその子会社が、主にジュエリーやバッグを中心とした商品群において、企画・製造・販売の一貫したブランドビジネスを展開しております。その主なブランドは「4℃」、「canal 4℃」、「EAU DOUCE 4℃」、「Luria 4℃」等であります。

②アパレル事業

(株)アスティ及びその子会社が、アパレルやバッグを核に、中国やベトナム、バングラデシュ等の海外生産拠点を強みに企画提案力のあるメーカー機能やアパレル機能を有し、大手アパレル、専門店及びGMSを主たるマーケットに事業展開しております。また、(株)アージュが、婦人服、服飾雑貨及び実用衣料品を中心とするリテール事業を主として西日本で展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,980,826	17,079,568	48,060,394	—	48,060,394
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,145	1,006,834	1,007,980	△1,007,980	—
計	30,981,972	18,086,403	49,068,375	△1,007,980	48,060,394
セグメント利益	5,469,632	566,996	6,036,629	65,984	6,102,613
セグメント資産	34,852,323	23,409,774	58,262,098	8,059,164	66,321,262
その他の項目					
減価償却費	737,324	358,710	1,096,035	20,036	1,116,072
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	473,665	728,265	1,201,930	28,129	1,230,060

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額65,984千円には、のれん償却額△496,504千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△465,745千円、セグメント間取引取消去額1,030,848千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,059,164千円は、セグメント間の相殺額△20,340,063千円、持分法適用の関連会社株式の調整額11,917,036千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,201,053千円及びのれんの未償却残高4,220,291千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額20,036千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,129千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,295,873	17,822,383	47,118,256	—	47,118,256
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,194	1,009,904	1,011,099	△1,011,099	—
計	29,297,067	18,832,288	48,129,356	△1,011,099	47,118,256
セグメント利益	4,465,061	603,896	5,068,958	△84,180	4,984,777
セグメント資産	25,441,365	33,980,524	59,421,889	512,545	59,934,434
その他の項目					
減価償却費	704,592	398,559	1,103,152	20,465	1,123,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	462,352	403,213	865,565	29,460	895,026

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△84,180千円には、のれん償却額△496,504千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△558,956千円、セグメント間取引消去額971,280千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額512,545千円は、セグメント間の相殺額△17,996,798千円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,790,786千円及びのれんの未償却残高3,723,786千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額20,465千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,460千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	142,623	17,789	160,412	—	160,412

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	277,238	43,247	320,485	—	320,485

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496,504千円、未償却残高4,220,291千円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496,504千円、未償却残高3,723,786千円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	2,077.02円	1,883.28円
1株当たり当期純利益	207.09円	96.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	206.80円	96.01円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,293,000	2,440,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,293,000	2,440,679
普通株式の期中平均株式数(株)	25,559,070	25,415,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,177	5,673
(うち新株予約権(株))	(35,177)	(5,673)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2015年7月6日 取締役会決議 第8回新株予約権 普通株式 92,600株	2015年7月6日 取締役会決議 第8回新株予約権 普通株式 85,800株 2018年11月22日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 34,500株 2018年11月22日 取締役会決議 第12回新株予約権 普通株式 28,200株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	53,399,509	43,587,958
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	100,066	90,469
(うち新株予約権(千円))	(100,066)	(90,469)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	53,299,442	43,497,488
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,661,509	23,096,722

3 従持信託が所有する当社株式及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた連結会計年度の期中平均株式数は、当該株式が控除されております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への利益還元を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,350,000株(上限) |
| (3) 取得価額の総額 | 3,500,000千円(上限) |
| (4) 取得方法 | ①東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付
②自己株式取得に係る信託契約に基づく市場買付 |
| (5) 取得する期間 | 2019年4月11日から2019年9月30日まで |

(資本準備金の額の減少)

当社は、2019年4月10日開催の取締役会において、2019年5月16日に開催を予定している第69回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することを決議しました。

1 資本準備金の額の減少の目的

自己株式の消却原資の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金14,838,777,130円のうち14,600,000,000円減少して、238,777,130円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金の額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えいたします。

3 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2019年4月10日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2019年5月16日(予定) |
| (3) 債権者異議申述公告 | 2019年5月31日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期限日 | 2019年6月30日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2019年7月1日(予定) |

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動 (2019年5月16日付予定)

- ・退任予定の取締役 (監査等委員であるものを除く)

伊原木 一朗